

四半期報告書

(第40期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第40期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社精工技研 |
| 【英訳名】 | SEIKOH GIKEN Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上野昌利 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県松戸市松飛台296番地の1 |
| 【電話番号】 | (047) 388-6401 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部副部長 齋藤祐司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県松戸市松飛台296番地の1 |
| 【電話番号】 | (047) 388-6401 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部副部長 齋藤祐司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第39期 第3四半期連結 累計期間 | 第40期 第3四半期連結 累計期間 | 第39期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高（千円） | 3,607,959 | 3,503,797 | 4,779,554 |
| 経常損失（千円） | △112,284 | △24,855 | △19,273 |
| 四半期（当期）純損失（千円） | △629,012 | △20,361 | △512,040 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （千円） | △834,004 | △88,356 | △772,424 |
| 純資産額（千円） | 19,245,149 | 19,222,449 | 19,306,718 |
| 総資産額（千円） | 20,518,846 | 20,433,084 | 20,588,539 |
| 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円） | △68.82 | △2.23 | △56.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | 93.8 | 94.1 | 93.8 |

| 回次 | 第39期 第3四半期連結 会計期間 | 第40期 第3四半期連結 会計期間 |
|------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額（円） | △6.62 | △1.59 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務問題やタイで発生した洪水の影響により景気の減速感が強まることとなりました。わが国においては、東日本大震災の復興需要を背景に、緩やかながらも景気は回復基調で推移しています。しかしながら、長引く円高や海外経済の低迷により、企業収益や個人消費に対する下押し圧力は払拭できない状況が続いております。

当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、スマートフォン等の高機能携帯電話に対する需要の増加傾向が続いているほか、省エネや環境への配慮からLED照明や次世代パワー半導体等への注目度が高まっています。一方で、地上デジタル放送への移行完了を機に薄型デジタルテレビの価格下落に拍車がかかり、家電メーカー各社がテレビ事業の見直しを迫られるなど、デジタル家電関連業界においては製品のコモディティ化への対応も課題となっています。

こうした経営環境の中で当社グループは、光ディスク成形用金型及び高耐熱レンズを主力製品とする精機関連、光通信用部品を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、前期より取り組み始めた長期経営計画「マスタープラン2010」に基づく施策を展開いたしました。

販売面においては、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みましたが、価格の下落圧力や円高の影響を受け、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3,503,797千円（前年同四半期比2.9%減）となりました。損益面においては、人件費や研究開発費、減価償却費等の固定費が減少したことにより前年同四半期から改善し、営業損益は29,172千円の営業損失（前年同四半期は133,669千円の営業損失）、経常損益は24,855千円の経常損失（前年同四半期は112,284千円の経常損失）となりました。四半期純損益は、固定資産売却益等を特別利益に計上した結果、20,361千円の四半期純損失（前年同四半期は629,012千円の四半期純損失）となり、多額の特別損失を計上した前年同四半期からは大幅に改善することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の設備稼働率は総じて低調に推移しており、新たな光ディスク製造ラインの増設や光ディスク成形用金型のメンテナンス、交換部品等に対する需要は底ばいが続いています。このため精機関連では、当社のコア技術である精密加工技術や精密金型技術を応用し、光ディスク成形用途以外の金型や金属部品の精密加工等の受注拡大に取り組みました。また、携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズの売上は、中国の顧客に向けて堅調に拡大いたしました。こうした結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連の売上高は684,322千円（前年同四半期比1.3%増）となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減への取り組みや固定費削減施策の結果等により前年同四半期から改善し、182,262千円の営業損失（前年同四半期は273,225千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

中国を中心とする新興国ではFTTH 化が進められており、インターネットを介して流通するデータ容量は増加基調で推移しています。また米国や国内においては、顧客のデータを保管管理するデータセンターの敷設が増加するなど、光通信用部品に対する需要は総じて拡大しています。しかしながら、汎用的な光通信用部品は販売単価の下落が進み、販売数量の拡大に応じた売上増加は難しい状況となっています。また、タイで発生した洪水の影響によって、部材の一部が入荷できない状態が生じています。こうした結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は2,819,475千円（前年同四半期比3.8%減）となりました。営業損益につきましては、部材の現地調達化やサプライチェーンの最適化を進める一方、固定費を含む各種費用の削減に努めた結果、前年同四半期から改善し、153,089千円の営業利益（前年同四半期比9.7%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社グループは、前期より5ヶ年にわたる長期経営計画「マスタープラン2010」をスタートさせました。計画2年目となる当連結会計年度に、当然に達成すべき経営目標は「黒字化」であります。

この実現に向け、当第3四半期連結累計期間には、一層の売上拡大とコスト低減の実現を図るため、社内に「現場力強化プロジェクト」を発足させ、取り組みを強化しております。また、研究開発案件の選択と集中、グループ内の関係会社間の商流と物流の最適化等、より利益を創出しやすい企業体質づくりを着実に推進しております。

（3）研究開発活動

研究開発案件については、市場の成長見通しや事業化スピード、過去から将来にわたり見込まれる投資額や回収可能性等を考慮し、常に選択と集中を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、ファイバレーザ装置に係る研究開発から撤退し、ファイバレーザに用いられるハイパワー光部品の開発に絞らざることをいたしました。

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメント及び開発担当部門において実施しており、当第3四半期連結累計期間において発生した研究開発費は64,077千円となりました。一方、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第3四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は140,025千円となっております。これにより、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は204,103千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 37,000,000 |
| 計 | 37,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 9,333,654 | 9,333,654 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 9,333,654 | 9,333,654 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | — | 9,333,654 | — | 6,791,682 | — | 10,571,419 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 193,600 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 9,137,400 | 91,374 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,654 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 9,333,654 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 91,374 | — |

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| （自己保有株式） 株式会社精工技研 | 千葉県松戸市松飛台296-1 | 193,600 | — | 193,600 | 2.07 |
| 計 | — | 193,600 | — | 193,600 | 2.07 |

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役員の変動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|---------|-------|----------------------|-------|-----------|
| 専務取締役 | — | 常務取締役 | 事業本部長 | 木村 保 | 平成23年8月1日 |
| 取締役 | 新事業開拓室長 | 取締役 | 管理本部長 | 柳瀬 晴夫 | 平成23年8月1日 |
| 取締役 | 事業本部長 | 取締役 | 経営推進室長 兼 事業本部副本部長 | 神原 敏行 | 平成23年8月1日 |

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,047,328 | 12,847,730 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,284,011 | 1,269,026 |
| 商品及び製品 | 163,324 | 278,710 |
| 仕掛品 | 299,948 | 292,586 |
| 原材料及び貯蔵品 | 268,754 | 367,739 |
| 未収還付法人税等 | 11,449 | 3,152 |
| その他 | 130,672 | 129,253 |
| 貸倒引当金 | △2,264 | △2,157 |
| 流動資産合計 | 15,203,225 | 15,186,041 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,705,782 | 3,700,786 |
| 減価償却累計額 | △2,160,639 | △2,228,308 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,545,143 | 1,472,477 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,079,999 | 1,971,148 |
| 減価償却累計額 | △1,856,193 | △1,780,947 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 223,806 | 190,201 |
| 土地 | 2,035,325 | 2,035,325 |
| 建設仮勘定 | 358,468 | 400,972 |
| その他 | 1,694,638 | 1,522,415 |
| 減価償却累計額 | △1,454,108 | △1,360,310 |
| その他(純額) | 240,529 | 162,105 |
| 有形固定資産合計 | 4,403,272 | 4,261,081 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 43,783 | 43,964 |
| 無形固定資産合計 | 43,783 | 43,964 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,558 | 11,980 |
| 投資不動産(純額) | 862,063 | 857,415 |
| その他 | 62,635 | 72,716 |
| 貸倒引当金 | — | △115 |
| 投資その他の資産合計 | 938,257 | 941,997 |
| 固定資産合計 | 5,385,313 | 5,247,043 |
| 資産合計 | 20,588,539 | 20,433,084 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 220,953 | 259,417 |
| 未払法人税等 | 42,345 | 32,449 |
| その他 | 418,322 | 301,587 |
| 流動負債合計 | 681,621 | 593,455 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 323,081 | 353,129 |
| 長期未払金 | 145,370 | 145,370 |
| 長期預り保証金 | 111,364 | 98,514 |
| 長期預り敷金 | 19,037 | 19,037 |
| その他 | 1,346 | 1,128 |
| 固定負債合計 | 600,199 | 617,179 |
| 負債合計 | 1,281,820 | 1,210,635 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,791,682 | 6,791,682 |
| 資本剰余金 | 10,571,419 | 10,571,419 |
| 利益剰余金 | 2,888,137 | 2,867,775 |
| 自己株式 | △427,188 | △427,218 |
| 株主資本合計 | 19,824,051 | 19,803,659 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,098 | △4,934 |
| 為替換算調整勘定 | △514,234 | △580,393 |
| その他の包括利益累計額合計 | △517,332 | △585,327 |
| 新株予約権 | — | 4,117 |
| 純資産合計 | 19,306,718 | 19,222,449 |
| 負債純資産合計 | 20,588,539 | 20,433,084 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 3,607,959 | 3,503,797 |
| 売上原価 | 2,437,820 | 2,349,205 |
| 売上総利益 | 1,170,138 | 1,154,592 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,303,808 | ※1 1,183,765 |
| 営業損失(△) | △133,669 | △29,172 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 28,270 | 22,629 |
| 受取配当金 | 350 | 372 |
| 投資不動産賃貸料 | 28,800 | 30,235 |
| その他 | 30,777 | 9,715 |
| 営業外収益合計 | 88,199 | 62,952 |
| 営業外費用 | | |
| 不動産賃貸原価 | 9,192 | 8,436 |
| 為替差損 | 57,010 | 48,140 |
| その他 | 611 | 2,058 |
| 営業外費用合計 | 66,814 | 58,635 |
| 経常損失(△) | △112,284 | △24,855 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,852 | 44,440 |
| 貸倒引当金戻入額 | 542 | — |
| 事業譲渡益 | — | ※2 15,760 |
| 特別利益合計 | 10,394 | 60,201 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 12,909 | 3,798 |
| 固定資産売却損 | 1,724 | — |
| 事業構造改善費用 | 232,526 | — |
| 減損損失 | 239,530 | — |
| 災害による損失 | — | 975 |
| 特別損失合計 | 486,691 | 4,773 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △588,580 | 30,571 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 39,029 | 61,199 |
| 法人税等調整額 | 1,402 | △10,265 |
| 法人税等合計 | 40,431 | 50,933 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △629,012 | △20,361 |
| 四半期純損失(△) | △629,012 | △20,361 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △629,012 | △20,361 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,055 | △1,835 |
| 為替換算調整勘定 | △203,936 | △66,158 |
| その他の包括利益合計 | △204,992 | △67,994 |
| 四半期包括利益 | △834,004 | △88,356 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △834,004 | △88,356 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| | |
|-------------------------|--------------------------------|
| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| | |
|---|--|
| 前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 千円 | 千円 |
| 給料手当 429,887 | 給料手当 426,449 |
| 減価償却費 70,838 | 減価償却費 57,057 |
| 研究開発費 229,125 | 退職給付費用 28,935 |
| 退職給付費用 29,028 | ※2 「事業譲渡益」の内訳 ファイバーレーザー開発事業の譲渡により発生した15,760千円であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | | |
|---------|---|---|
| | 前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
| 減価償却費 | 225,077千円 | 178,546千円 |
| のれんの償却額 | 3,808 | - |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 精機関連 | 光製品関連 | 合計 |
|-----------------------|----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 675,742 | 2,932,216 | 3,607,959 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 675,742 | 2,932,216 | 3,607,959 |
| セグメント利益又は損失(△) | △273,225 | 139,555 | △133,669 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精機関連」及び「光製品関連」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「精機関連」セグメントで104,604千円、「光製品関連」セグメントで80,261千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 精機関連 | 光製品関連 | 合計 |
|-----------------------|----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 684,322 | 2,819,475 | 3,503,797 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — |
| 計 | 684,322 | 2,819,475 | 3,503,797 |
| セグメント利益又は損失(△) | △182,262 | 153,089 | △29,172 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| 1 株当たり四半期純損失金額(△) | △68円82銭 | △2円23銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(△) (千円) | △629,012 | △20,361 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円) | △629,012 | △20,361 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 9,140,095 | 9,140,010 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社精工技研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月10日 |
| 【会社名】 | 株式会社精工技研 |
| 【英訳名】 | SEIKOH GIKEN Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 上野昌利 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 千葉県松戸市松飛台296番地の1 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 上野昌利 は、当社の第40期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。